

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間 (2011年5月26日～2021年4月26日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、投資環境および個別銘柄の徹底した調査を通じて厳選した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式の中から時価総額、流動性等を勘案し、調査対象銘柄を選定します。 ロ. 次の視点に基づいて、調査対象銘柄の中から40～60銘柄程度を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ・グローバルな経済環境や産業動向等の分析を通じて投資テーマを選定し、テーマに関連し成長が期待される銘柄を選定します。 ・個別企業の経営戦略、財務内容、業績動向や株価バリュエーション等の定性・定量分析に基づき銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3
ー フェニックスジャパン ー

運用報告書(全体版)
第7期

(決算日 2018年4月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3 ーフェニックスジャパンー」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

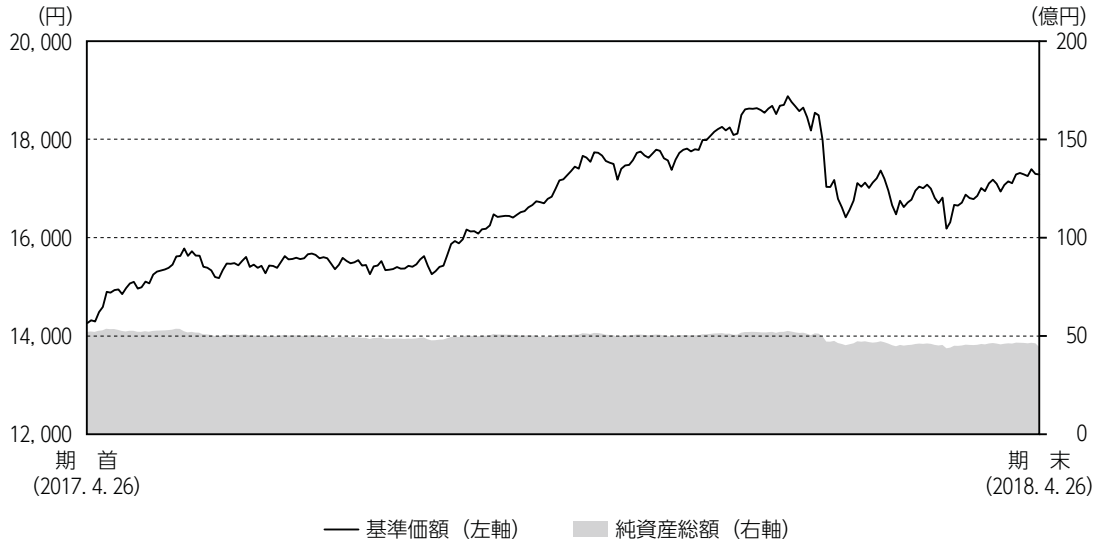
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株式先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2014年 4 月28日)	12, 456	100	2. 2	1, 160. 74	△ 0. 0	96. 2	—	10, 582
4 期末 (2015年 4 月27日)	14, 354	1, 800	29. 7	1, 619. 07	39. 5	96. 8	—	9, 196
5 期末 (2016年 4 月26日)	14, 088	0	△ 1. 9	1, 391. 69	△ 14. 0	96. 8	—	7, 704
6 期末 (2017年 4 月26日)	14, 266	0	1. 3	1, 537. 41	10. 5	96. 0	—	5, 218
7 期末 (2018年 4 月26日)	16, 595	700	21. 2	1, 772. 13	15. 3	95. 6	—	4, 442

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,266円

期末：16,595円（分配金700円）

騰落率：21.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国トランプ大統領による景気刺激政策への期待や円安の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2017年 4 月26日	14, 266	—	1, 537. 41	—	96. 0	—
4 月末	14, 299	0. 2	1, 531. 80	△ 0. 4	95. 7	—
5 月末	15, 457	8. 3	1, 568. 37	2. 0	92. 0	—
6 月末	15, 391	7. 9	1, 611. 90	4. 8	96. 7	—
7 月末	15, 362	7. 7	1, 618. 61	5. 3	96. 3	—
8 月末	15, 560	9. 1	1, 617. 41	5. 2	96. 2	—
9 月末	16, 430	15. 2	1, 674. 75	8. 9	95. 9	—
10月末	17, 413	22. 1	1, 765. 96	14. 9	95. 6	—
11月末	17, 798	24. 8	1, 792. 08	16. 6	95. 9	—
12月末	18, 126	27. 1	1, 817. 56	18. 2	96. 2	—
2018年 1 月末	18, 188	27. 5	1, 836. 71	19. 5	97. 2	—
2 月末	17, 206	20. 6	1, 768. 24	15. 0	96. 3	—
3 月末	16, 881	18. 3	1, 716. 30	11. 6	94. 8	—
(期 末) 2018年 4 月26日	17, 295	21. 2	1, 772. 13	15. 3	95. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 27 ~ 2018. 4. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念されて下落しました。しかし2017年4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国の長期金利が急上昇したことや、3月に米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

日本の代表的な株式指数については、地政学リスクの高まりや米国新政権による経済政策の具体的な内容が不透明な点など、多くの不透明要因があり、楽観し難い展開が続くと考えております。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざすことは可能だと考えております。

これらの考えのもと、個別銘柄の選別を行ない、信託財産の成長をめざしたいと考えております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 27 ~ 2018. 4. 26)

株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

外部環境要因だけでなく、中長期的に自社の努力で企業価値を高められる銘柄を中心に、ポートフォリオを構築しました。例えば、旭硝子は事業活動から産み出されるキャッシュ以上の設備投資と株主還元を実行することで資産の圧縮を進める方針を発表しましたが、保有資産の効率性に対する意識改善から企業価値向上が期待できると考えております。

このように社内外のアナリストリソースに加えて、自ら行なった取材や経営陣との対話を通じて企業価値向上に向けた変化が期待できる銘柄を中心に組み入れました。

また、こうしたボトムアップリサーチによりポートフォリオを構築した結果、銀行業や不動産業などの業種構成が低くなりました。業種リスクを低減するため、各セクターの代表銘柄かつ本来は業界内で高い収益力があるものの一過性の要因で評価が相対的に低い銘柄を組み入れ、業種構成の偏りを抑制しました。こうした事例の一つとしてヤマトホールディングスがあります。同社は値上げの発表を行ない、それに対応する先行投資を計上することで市場の期待を裏切り株価が軟調に推移しましたが、値上げの着実な浸透とともに業績改善への期待が次第に高まりはじめ、株価が上昇しました。

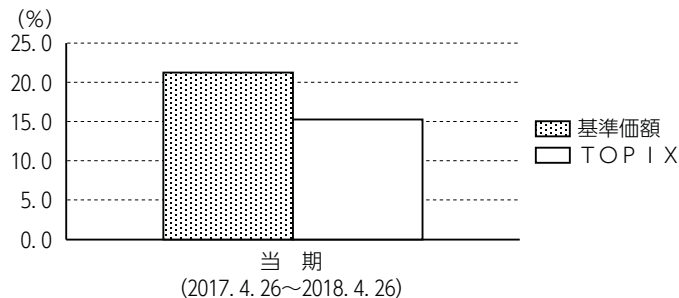
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は15.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.2%となりました。

機械およびサービス業のオーバーウエートがプラス寄与となりました。一方で、金属製品のオーバーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、マーケットの懸念を払拭し企業価値を高められた日本製鋼所や、優れた経営者によって国内 No. 1 の地位を確立しつつ優れた戦略によって好調持続を評価されたイオンファンタジー、また卸売業からメーカーとしての評価を高めることに成功した日本ライフラインがプラスに寄与しました。一方で、リストラクチャリング（事業の再構築）は順調に進められたものの成長基盤を確立する戦略に暗雲が見えはじめた富士通がマイナス要因となりました。また、任天堂との協業や新たなヒット商品の立ち上げに苦戦するディー・エヌ・エーもマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2017年4月27日 ～2018年4月26日
当期分配金（税込み）	(円)	700
対基準価額比率	(%)	4.05
当期の収益	(円)	700
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,595

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	264.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,592.79
(c) 収益調整金	1,611.84
(d) 分配準備積立金	2,825.89
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,295.05
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	6,595.05

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本の代表的な株式指数については、長らく安定していた安倍政権の政権基盤にほころびが見えはじめていたり通商問題などに不透明な点が多いことから、楽観し難い展開が続くと考えております。しかし、投資対象企業の中には外部環境によらず自社の取り組みにより企業価値を高めようとする企業も多くあり、これらの企業の分析や経営者との企業価値向上に向けた建設的な対話を通じて、基準価額の上昇をめざすことは可能だと考えております。

これらの考えのもと、個別銘柄の選別を行ない、信託財産の成長をめざしたいと考えております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 27～2018. 4. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	263円	1. 584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16, 573円です。
（投 信 会 社）	(127)	(0. 765)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(127)	(0. 765)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(9)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	53	0. 317	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(53)	(0. 317)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	316	1. 906	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年 4 月27日から2018年 4 月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	4, 933. 2	7, 663, 908	5, 323. 125	9, 412, 384
	(△ 74, 275)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 4 月27日から2018年 4 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17, 076, 293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 784, 119千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3. 56

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年 4 月27日から2018年 4 月26日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	465	336, 097	722	ＳＵＭＣＯ	177	319, 471	1, 804
ＬＩＸＩＬグループ	120	334, 954	2, 791	ディスコ	13. 8	269, 360	19, 518
栗田工業	88	273, 283	3, 105	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	350	248, 424	709
ヒロセ電機	16	252, 907	15, 806	ミクシィ	33. 5	225, 803	6, 740
東京海上ＨＤ	42. 2	199, 252	4, 721	西武ホールディングス	102	218, 933	2, 146
西武ホールディングス	89	188, 906	2, 122	信越化学	22	217, 729	9, 896
アース製薬	30	175, 651	5, 855	日本ライフライン	52	206, 842	3, 977
コカ・コーラボトラーズＪＨＤ	50	165, 759	3, 315	東洋ゴム	99	205, 716	2, 077
キャノンマーケティングＪＰＮ	65	164, 012	2, 523	ＬＩＸＩＬグループ	70	198, 799	2, 839
三和ホールディングス	130	159, 273	1, 225	任天堂	5. 9	197, 251	33, 432

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 4 月27日から2018年 4 月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7, 663	1, 062	13. 9	9, 412	1, 166	12. 4
コール・ローン	48, 157	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 4 月27日から2018年 4 月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	15, 996千円
うち利害関係人への支払額(B)	2, 976千円
(B)／(A)	18. 6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
T A T E R U	20	—	—
コムシスホールディングス	—	40	119,040
九電工	—	21	108,570
食料品 (7.7%)			
寿スピリッツ	19	—	—
伊藤ハム米久H L D G S	—	125	123,750
コカ・コーポラースJ H D	—	35	165,200
カゴメ	—	10	39,250
化学 (9.8%)			
東ソー	110	—	—
トクヤマ	—	10	33,400
東亜合成	—	80	103,680
信越化学	16.5	—	—
J S R	—	40	81,360
アイビー化粧品	18	—	—
ポーラ・オルビスHD	40	—	—
アース製薬	—	26	149,500
天馬	—	24	50,112
医薬品 (1.8%)			
武田薬品	21	17	77,452
日医工	60	—	—
ペプチドリーム	3.9	—	—
石油・石炭製品 (1.7%)			
J X T Gホールディングス	—	100	70,140
ゴム製品 (—)			
東洋ゴム	91	—	—
ガラス・土石製品 (3.9%)			
旭硝子	—	22	99,440
日本特殊陶業	—	25	66,600
黒崎播磨	118	—	—
鉄鋼 (2.9%)			
日立金属	—	90	122,760
非鉄金属 (2.3%)			
古河電工	—	6	31,740
住友電工	—	40	67,080
金属製品 (4.2%)			
S U M C O	122	—	—
三和ホールディングス	—	40	55,400
L I X I Lグループ	—	50	121,800
機械 (10.7%)			
日本製鋼所	—	30	106,950
ディスコ	16.8	3	66,660
三井海洋開発	47	—	—
レオン自動機	—	25	51,125
栗田工業	—	65	231,400
アマノ	30	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (10.9%)			
ダブル・スコープ	105	—	—
沖電気	—	38	56,126
アルバック	22	—	—
アンリツ	63	—	—
ヒロセ電機	—	15.2	233,168
アドバンテスト	56	—	—
キーエンス	3.7	1.7	111,350
日本マイクロニクス	85	—	—
メガチップス	20	—	—
ローム	13	—	—
村田製作所	7.2	—	—
東京エレクトロン	8.4	3	63,150
輸送用機器 (3.0%)			
S U B A R U	20	—	—
エフ・シー・シー	—	40	127,200
精密機器 (2.8%)			
テルモ	—	10	61,500
ニコン	—	30	57,540
その他製品 (—)			
任天堂	5.9	—	—
陸運業 (1.4%)			
西武ホールディングス	13	—	—
ヤマトホールディングス	—	20	57,920
海運業 (—)			
共栄タンカー	20	—	—
情報・通信業 (1.8%)			
パピレス	15	—	—
アイスタイル	80	—	—
エイチーム	9	—	—
エニグモ	30	—	—
じげん	41.3	50	43,600
トレンドマイクロ	10.5	—	—
デジタルガレージ	36	—	—
ネットワンシステムズ	—	20	30,920
ミロク情報サービス	24	—	—
卸売業 (3.2%)			
日本ライフライン	46	9	28,755
キャノンマーケティングJ P N	—	45	105,435
小売業 (2.1%)			
大黒天物産	—	9.1	51,324
三越伊勢丹HD	—	30	36,000
鳥貴族	21	—	—
トリドールホールディングス	39.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.0%)			
三菱UFJフィナンシャルG	225	340	253,538
証券・商品先物取引業 (一)			
GMOフィナンシャルHLDGS	65	—	—
保険業 (3.0%)			
アニコム ホールディングス	10	—	—
東京海上HD	—	25	128,100
その他金融業 (1.2%)			
アコム	—	100	49,500
不動産業 (0.9%)			
ムゲンエーステート	61	—	—
三菱地所	—	20	38,600
サービス業 (13.5%)			
ミクシィ	33.5	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	50	—	—
コシダカホールディングス	11	—	—
ディップ	43	—	—
ディー・エヌ・エー	22	20	42,560
セプテーニHLDGS	130	—	—
イオンファンタジー	—	25	144,250
みらかホールディングス	—	23	98,210
オリエンタルランド	16	—	—
ラウンドワン	60	54	85,104
リソー教育	90	—	—
エン・ジャパン	27	10	51,600
ダイセキ	—	45	150,750
合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	千株 1,907 47銘柄	千円 4,248,609 <95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,248,609	91.0
コール・ローン等、その他	422,678	9.0
投資信託財産総額	4,671,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月26日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,671,287,502円
コール・ローン等	333,632,348
株式 (評価額)	4,248,609,000
未収入金	53,068,904
未収配当金	35,977,250
(B) 負債	228,488,854
未払収益分配金	187,402,791
未払解約金	1,740,200
未払信託報酬	39,209,356
その他未払費用	136,507
(C) 純資産総額 (A - B)	4,442,798,648
元本	2,677,182,738
次期繰越損益金	1,765,615,910
(D) 受益権総口数	2,677,182,738口
1万口当り基準価額 (C / D)	16,595円

* 期首における元本額は3,657,810,376円、当期中における追加設定元本額は6,294,690円、同解約元本額は986,922,328円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,595円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月27日 至2018年4月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	77,838,936円
受取配当金	77,953,833
その他収益金	2,773
支払利息	△ 117,670
(B) 有価証券売買損益	812,047,311
売買益	1,275,795,491
売買損	△ 463,748,180
(C) 信託報酬等	△ 80,265,329
(D) 当期損益金 (A + B + C)	809,620,918
(E) 前期繰越損益金	711,877,867
(F) 追加信託差損益金	431,519,916
(配当等相当額)	(323,580,603)
(売買損益相当額)	(107,939,313)
(G) 合計 (D + E + F)	1,953,018,701
(H) 収益分配金	△ 187,402,791
次期繰越損益金 (G + H)	1,765,615,910
追加信託差損益金	431,519,916
(配当等相当額)	(323,580,603)
(売買損益相当額)	(107,939,313)
分配準備積立金	1,334,095,994

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は12ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,815,720円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	694,138,300
(c) 収益調整金	431,519,916
(d) 分配準備積立金	756,544,765
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,953,018,701
(f) 分配金	187,402,791
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,765,615,910
(h) 受益権総口数	2,677,182,738口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、4月26日現在の基準価額（1万口当り16,595円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。